令和7年度 第2回大野市脱炭素推進会議 議事録

日 時 令和7年10月23日(水)午後2時30分~午後4時場 所 結とぴあ3階 305・306号室

〇出席者

委 員:16名(7名欠席)

事務局: 4名 (環境・水循環課職員)

1 開会

事務局より開会

2 会長挨拶

気温が昨年同日より約7度低く、冬支度の必要性を改めて感じる一日となった。こうした気候変動を通じて、地球環境との向き合い方を考える契機となった。

今年度は、大野市における脱炭素の取り組みが加速した年であり、今後さらに進展する見込みである。これは、委員各位の尽力と周囲への働きかけの成果であると受け止めている。改めて謝意を表する。

本会議では、原則として委員各位から一言ずつコメントをいただく方針であるが、本日はこの後、 重要なコンテストの表彰式も控えている。

脱炭素の取り組みをさらに加速させるため、「これだけは伝えたい」という意見があれば、ぜひ共有いただきたい。

3 議事

(1) 脱炭素ビジョンに掲げる数値目標の達成状況について 資料1に基づき事務局から説明

会長

ただいま、過去の数値と現状について共有があった。

3ページに記載の脱炭素ビジョンの数値目標に関して、 CO_2 実質排出量は令和4年度のデータであり、ビジョン開始前の状況までしか確認できない点は、統計上の限界である。

また、経済活動が活発化すれば排出量が増加する性質を持つことも認識すべきである。

森林吸収量についても同様に、統計の限界があり、森林の高齢化が吸収量減少の要因となっている。 これはエージングに関する課題であり、吸収能力の維持・向上に向けた対策が必要である。

再生可能エネルギー導入量については、各方面の努力により一定の成果が見られるが、公表される 数値には計算式や統計の限界があるため、目安として捉えるべきである。 細かな数値の変動よりも、増加傾向か横ばいかといった視点で議論を進めることが重要である。 また、取り組みの成果がより明確に反映される新たな指標の検討も必要であり、適切な時期に委員 各位の意見を伺いたい。

現状では、 CO_2 実質排出量および森林吸収量が2年遅れでしか把握できないという課題もあるため、 今後の協議事項としたい。

(2) 令和7年度の取組状況について

資料 2 に基づき事務局から説明

《意見交換》

会長

毎月何らかの取り組みが実施されていると感じている。

「おおの環境フェア」には自身も参加したが、会場の混雑ぶりに驚いた。来場者数は 1,356 人であり、市民の関心の高まりを実感した。

委員

「おおの環境フェア」「ざいごの意地」にて、環境省の「うちエコ診断」を活用したブースを出展した。来場者には「ふくエコアプリ」も紹介し、家庭のエネルギー使用量を診断することで関心を引いた。「節約」という言葉に抵抗を示す来場者もいるため、柔らかい表現で案内した。診断結果に驚く声も多く、特に暖房関連の削減効果が大きい。児童向けイベントでは、家庭での実践を促すアンケートを配布し、継続的な意識づけを図った。

また、産業部門の CO_2 排出量が多いということで、事業者向けセミナーの参加企業について事務局 に質問したい。

事務局

「脱炭素経営セミナー」は業種を問わず、省エネ診断や補助制度の紹介を中心に実施した。「ZEHセミナー」は建築業・工務店など住宅関連事業者が中心であった。

委員

現時点で大野青年会議所としての特定の取り組みはないが、全国的には脱炭素推進の流れがある。 福井県ブロック協議会では、親子向けのカーボンニュートラル学習イベントを実施した。 次年度はさらに力を入れて取り組む予定であり、10 の青年会議所による花壇整備の共同企画も検討 している。

委員

大野市の環境の良さは、公害がない点にある。自身は岡山県倉敷市で育ち、水島コンビナートによる公害を経験した。その経験から、大野の環境の価値を改めて認識している。

福井グリーンパワーや森林組合など、多くの関係者が関わる脱炭素の取り組みは重要であり、今後も継続すべきである。

会長

県外出身者の視点から、大野の環境の価値が再確認された。

自身も社会科の授業で公害に関する写真を見せられ、「経済発展の象徴」とする意見と「公害の反省」とする意見が分かれた記憶がある。

幼少期の経験は重要であり、ポスターコンテストのような取り組みが将来的な意識形成につながる と考える。記憶に残る体験が、脱炭素推進の原動力となる可能性がある。

予算の制約はあるが、ポスターに限らず、児童・生徒が将来思い出せるような取り組みを推進会議 で企画していきたい。

(3) 第三期大野市環境基本計画 (中間見直し案) 《脱炭素関連施策》について 資料3に基づき事務局から説明

《意見交換》

副会長

当庫では今年度、事業所向けセミナーを開催したが、参加者数は十分とは言えず、今後も継続的な開催が必要である。

なお、数値目標「脱炭素や省エネに意欲的な事業者・団体数」について、市が認定する仕組みなの か確認したい。

事務局

本市では登録制度ではなく、連携実績を積み上げる方式を考えている。例えば、事業者向け脱炭素セミナーの共催団体や環境フェア出展団体など、連携した事例をカウントする。

副会長

県のような認定制度を導入し、基準を満たした企業を掲載する形式も有効ではないかと考える。

事務局

現在、市では「結の Eco 協賛店」として家電買い替え促進事業者の登録制度を運用しており、51 事業者が登録済みである。この仕組みを拡充し、登録数の増加を図りたい。

会長

セミナーは大規模よりも継続的な小規模開催が効果的である。

また、数値目標の達成に向けては、インセンティブ設計が不可欠である。

事業者にとってのメリットが明確でなければ、行政からの一方的な要請と受け取られる可能性があ

る。ブランド価値向上など、参加による利点を示す工夫が必要である。 委員各位には、事業者が自発的に手を挙げられる仕組みについて検討いただきたい。

委員

市は「地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、LED 照明化、電動車導入、省エネ空調整備を進めている。

庁内では「脱炭素推進本部」にて毎年情報共有と方向性の検討を行っている。

市内家庭の卒 FIT 電力、小水力・バイオマス発電電力を 5 施設に供給している。

今年度から来年度にかけて、電力使用量の多い施設でLED 化を実施している。

乾側地域交流センター(仮称)ではZEB認定取得を目指している。

令和6年度の CO_2 排出量は、降雪による暖房・除雪車使用増により前年度比でやや増加した。 今後も計画に基づき着実に取り組む方針である。

委員

当組合では従来間伐を中心に施業してきたが、近年は主伐・再造林への移行が進んでいる。 昨年度は約2.3~クタールの再造林を大野市内で実施し、今年度は14.4~クタールの再造林を計画 中である。

委員

10月7日、石川県で開催された内水面の全国大会にて、「ブルーカーボンの推進を助長する河川環境保全の強化」について発表があり、いろいろと話をしてきた。

カーボンニュートラルの実現には、山・川・海の一体的な取り組みが不可欠である。

昨年度比で排出量が2~7%抑えきれなかったというデータもあり、今後の努力が求められる。

(4) 構成団体からの活動報告について

株式会社福井グリーンパワーから活動報告

《意見交換》

委員

大野市は森林による CO_2 吸収量が市全体の削減量の大部分を占めており、県内でも相対的に高い負担を担っている。この状況からも、森林の更新は極めて重要であると再認識した。

担い手の確保が困難であることは理解しているが、林業従事者への支援が必要である。

森林保全は生物多様性や獣害対策とも関連するため、関係各課との連携による総合的な事業推進が 望まれる。

事務局

森林施業に関しては、福井グリーンパワーへの間伐材供給支援、県との連携による林業者支援など、

担当課が中心となって対応している。

委員

関係者の生活が持続可能でなければ、施策も継続できない。森林資源には山菜なども含まれるため、 そうした資源の活用を通じて、市民の意識が山へ向くような展開が望ましい。

会長

福井グリーンパワー発電所は 10 年目を迎え、大野市のランドマーク的存在となっている。 自身は未訪問であるが、委員の多くは現地を訪れている可能性が高い。

福井グリーンパワーに限らず、各委員の活動現場を訪問し、実際の取り組みや課題を体験することが重要である。事務局と連携し、受け入れ可能な団体があれば現場見学を実施し、そこから議論を深めることを検討したい。

4 閉会

副会長

本日はご多用の中、委員各位にご参加いただき感謝申し上げる。

来年度より、第三期環境基本計画の後期に入る。

今後も委員の協力を得ながら、目標達成に向けて取り組む所存である。

寒さが厳しくなる季節に入るが、暖房使用に際しては省エネへの配慮をお願いしたい。

>>終了